

1. 基本情報

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	担当部	福祉保健部
基本施策	1	地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策名称	2	生活支援の充実		
	施策の方向性	●生活保護世帯に対して、各種の福祉施策の提供により、被保護者の自立を図ります。 ●生活困窮者の早期支援により、生活保護を受けなくても、自立が出来るよう福祉の充実を図ります。		

2. 施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	中期目標(R2)
1	就労による自立者の数	人	目標値		9	10	11	12	12
			実績値	8	16	10	12		
			達成状況		達成	達成	達成		
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						
4			目標値						
			実績値						
			達成状況						

3. 評価と対応方針（部長評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

前年度に続き、有資格者(社会福祉士)の職員を配置し、適正な各種福祉施策の提供により、就労に導く支援が可能となるなど、相談事業の充実を図ったことが、目標の達成につながりました。

・評価及び対応方針

今後は、生活困窮者の早期支援に向けた国の施策等の研究・実施を図る等、被保護者及び生活困窮者の自立を図ります。

作成担当部長 福祉保健部長 山西 仁子

4. 今後の展望（評価会議最終評価）

目標値を達成しています。引き続き目標値の達成を目指し、現在の方方向性で施策を継続することとします。

【参考】施策の推進に要したコスト

(単位:千円)

区分		No.	事業名称	事業費
施策の成果を 押し上げる 事業	事務 事業 計画	1	生活困窮者自立支援事業	123
		2		
		3		
		4		
		5		
		6		
		7		
		8		
		9		
		10		
		11		
		12		
		13		
		14		
		15		
		16		
		17		
		18		
		19		
		20		
施策の成果を 維持する事業	財政 計画	1	福祉事務所一般事務事業	12, 977
		2	福祉事務所（生活保護給付）事業	830, 271
		3	水道料金助成事業	10, 433
		4		
		5		
		6		
		7		
		8		
		9		
		10		
		11		
		12		
		13		
		14		
		15		
		16		
		17		
		18		
		19		
		20		
合計				853, 804

平成30年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	生活困窮者自立支援事業	事業番号	112101
担当部署名	福祉保健部	福祉課	
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	2 生活支援の充実		

2. 事業概要

「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、住宅手当の支給や学習支援等、自立に向けた支援を行います。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
- 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行い、様々な支援を一体的かつ計画的に行うことで、生活困窮者の自立促進を図ります。 - 離職により住宅を失った生活困窮者等に対して、家賃相当の「住居確保給付金」（有期）を支給します。 - 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を、広島市と協定を結び、連携して実施します。	- 生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行いました。（相談者数145人） - 住宅確保給付金を支給しました。（1人分） - 学習支援事業を実施しました。（参加者1名）

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①	相談者数	人	目標値	125	130	135	140	145
			実績値	95	123	145		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		生活困窮者の現状を把握し、ケースにあった支援を行い自立につなげるため、相談者数を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	1,412	937	0	0	0	475
決算	123	0	52	0	0	71

6. 評価と対応方針（課長評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

年々相談件数は増加し、目標値を達成できました。

・評価

事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・評価を踏まえた対応方針

広島市主催の「ひとり親家庭及び生活困窮世帯学習支援事業」では府中町の枠が定められているため、子どもの貧困対策としてニーズが大きければ、独自に事業を拡充する必要があります。

作成担当課長

福祉課長 倉崎 誠一郎

7. 評価と対応方針（部長評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

年々相談件数は増加し、目標値を達成できています。

・評価

事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・評価を踏まえた対応方針

相談件数は増加し、事業の成果は上がっていますが、貧困の連鎖の防止を図っていくためにも、生活困窮者への支援事業の充実を図る必要があります。

作成担当部長

福祉保健部長 山西 仁子

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	目標値を達成していますが、予算と決算の乖離が大きいことから、より住民ニーズに沿った事業となるよう活動内容の改善も視野に入れながら、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。